

計算書類

貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(单位:百万円)

[illegible]

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損益計算書

(2024年3月1日から
2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		181,699
包括信用購入あっせん収益	76,971	
個別信用購入あっせん収益	7	
融 資 収 益	361	
信 用 保 証 料	63,080	
プ ロ セ ッ シ ン グ 収 益	5,182	
業 務 代 行 収 益	11,499	
償 却 債 権 取 立 益	106	
金 融 収 益	368	
受 取 利 息	368	
そ の 他	24,121	
営 業 費 用		176,023
金 融 費 用	2,211	
そ の 他 の 金 融 費 用	2,211	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	173,812	
営 業 利 益		5,675
営 業 外 収 益		27,459
受 取 配 当 金	27,267	
そ の 他	191	
営 業 外 費 用		685
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	320	
為 替 差 損	363	
そ の 他	1	
経 常 利 益		32,449

科 目	金 額	額
特 別 利 益		39
投 資 有 価 証 券 売 却 益	39	
特 別 損 失		29,074
固 定 資 産 処 分 損	306	
子 会 社 株 式 売 却 損	1,454	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	14,951	
貸 倒 関 連 費 用	12,213	
そ の 他	147	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,414
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,184	
法 人 税 等 調 整 額	△4,296	△2,112
当 期 純 利 益		5,526

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

(2024年3月1日から
2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・ 換 算 差額等	新 株 予約権	純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計				その他 有価証券 評価 差額金
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計						
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金							
当 期 首 残 高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	28,948	68,630	△357	235,478	2,665	6	238,150	
当 期 変 動 額													
転換社債型新株予約権 付 社 債 の 転 換								26	26			26	
剰 余 金 の 配 当						△11,441	△11,441		△11,441			△11,441	
当 期 純 利 益						5,526	5,526		5,526			5,526	
自 己 株 式 の 取 得								△0	△0			△0	
自 己 株 式 の 処 分						△16	△16		△16			△16	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										1,183	△5	1,178	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	△5,930	△5,930	26	△5,904	1,183	△5	△4,726	
当 期 末 残 高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	23,017	62,700	△330	229,574	3,848	0	233,423	

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの)

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建 物 2年～15年

車 両 運 搬 具 4年～6年

工具、器具及び備品 1年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

提携金融機関が行っているカード事業から生じる債権や個人向けローン等に係る債務保証について、将来発生する損失負担に備え、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(5)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(7)ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業内容は、クレジットカード事業、決済サービス事業、プロセッシング事業、グループ会社の経営管理ならびにそれに付随する業務であり、主要な収益の計上は、次の方法によっております。

(1)加盟店手数料

顧客である加盟店との契約に基づき、役務の提供が完了し、履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しております。

(2)顧客手数料

主として期日到来基準による残債方式により収益を認識しております。

(3)信用保証料

主として期日到来基準による残債方式により収益を認識しております。

（注）計上方法の主な内容は次のとおりであります。

残債方式

元本残高に対し、一定の料率で手数料を算出し、期日到来の都度、当該金額を収益計上する方法。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、10年以内の定額法により償却を行っております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)資産に係る控除対象外消費税等の会計処理方法

資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

(2)社債発行費

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金（流動資産）

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した額

貸倒引当金（流動資産） 48,538百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金（流動資産）の算出方法は、「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

営業債権について返済状況等に基づく債権区分毎に、過去に有していた営業債権と同程度の損失が発生すると仮定しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

経済環境等の変化により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損処理

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した額

ソフトウェア 123,427百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結計算書類 連結注記表（会計上の見積りに関する注記）固定資産の減損処理」の内容と同一であります。

3. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

関係会社株式 324,864百万円

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式は移動平均法による原価法により評価しております。ただし、市場価格のない関係会社株式については、直近の1株当たりの純資産額に基づいて算定した実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合、回復の可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、評価額まで評価減を行い、評価差額を当期の損失として処理しております。

なお、市場価格のない関係会社株式のうち超過収益力を反映した価額で取得した関係会社株式については、超過収益力を反映した価額を実質価額として減損要否を判断しております。

(3) 主要な仮定

超過収益力を反映した実質価額の評価は、当該関係会社の事業計画等に基づき行われ、当該事業計画等には将来の見通しに係る仮定を含んでおります。

(4) 翌事業年度の計算書類に与える影響

経済環境等の変化や事業戦略の成否によって実際の結果は事業計画等と異なる場合があります。上述の事業計画等のとおり業績が推移せず、超過収益力を反映した実質価額が帳簿価額に比して著しく下落した場合には、翌事業年度の計算書類上の損益に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務額

(1) 短期金銭債権額	197,167百万円
(2) 長期金銭債権額	3,192百万円
(3) 短期金銭債務額	87,971百万円
(4) 長期金銭債務額	893百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,612百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務

保証対象	対象残高
子会社 AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANYの借入金	81百万米ドル (12,182百万円)
子会社 AEON Leasing Service (Lao) Company Limitedの借入金	231,042百万ラオスキープ (1,593百万円)
子会社 AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDの借入金	4,759百万インドルピー (8,139百万円)
子会社 ACS TRADING VIETNAM CO.,LTD.の借入金	109,832百万ベトナムドン (647百万円)
子会社 AEON BANK (M) BERHADの未払金	1百万マレーシアリンギット (61百万円)
子会社 株式会社イオン銀行が行っているカード事業や個人向けローンから生じる債権等	1,554,955百万円

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

株式会社イオン銀行のリース債務	24百万円
-----------------	-------

(3) 経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差し入れております。

なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会実務指針第61号 平成23年3月29日)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 70,542百万円

営業費用 11,711百万円

営業取引以外の取引による取引高 27,400百万円

2. 貸倒関連費用

当社グループが発行するクレジットカードにおいて、国内カードショッピングで提供している特定の決済サービス・特殊な条件下でのみ行われるオフライン取引（お客さまが商品などを購入する際に、カード会社による照会を行わない一部の取引）の一部について、第三者の不法行為による不正利用と認められた取扱金額及び関係会社貸付金に対して個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を特別損失に貸倒関連費用として計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式(注)	139,844	249	10,500	129,593
合計	139,844	249	10,500	129,593

(注) 普通株式の自己株式の増加249株は、単元未満株式の買取であります。また、自己株式の減少10,500株は、ストックオプション行使によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	206百万円
関係会社株式	2,796百万円
ポイント引当金	500百万円
契約負債	259百万円
賞与引当金	499百万円
貸倒引当金	16,673百万円
フリーレント賃料	992百万円
その他	9,060百万円
繰延税金資産小計	30,988百万円
評価性引当額	△7,439百万円
繰延税金資産合計	23,548百万円
繰延税金負債との相殺	△1,693百万円
繰延税金資産の純額	21,854百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,693百万円
繰延税金負債合計	1,693百万円
繰延税金資産との相殺	△1,693百万円
繰延税金負債の純額	－百万円

2. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.62%から31.52%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が26百万円増加し、その他有価証券評価差額金（貸方）が49百万円、法人税等調整額（借方）が76百万円それぞれ減少します。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 子会社及び関連会社

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	ACSリ ース株式 会社	東京都 千代田 区	250	リー ス 業	所有 直接100%	経営管理等の 受託 資金の貸付	資金の貸付 (注)1 利息の受取 (注)1	35,370 194	短期貸付金 －	38,610 －

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 イオン銀 行	東京都 千代田 区	51,250	銀 行 業 及び レ ジ ッ ト 事 業	所有 間接100%	役員の兼任 従業員の出向 業務の受託 債務保証	資金精算(注)2 プロセッシン グ業務手数料 の受取(注)3 重疊的債務引 受にかかる連 帯債務(注)4 債務保証(注)3 信用保証料の 受取(注)3 業務代行収益 (注)3 営業債権の買 取(注)5 事業承継(注)6 資産合計金額 負債合計金額	－ 5,182 24 1,554,955 63,079 547 153,628 35,526 32,435	未 収 入 金 未 払 金 預 り 金 － 未 収 入 金 － － 未 払 金 －	135,826 2,824 37,435 － 128 － － 19,741 －

属 性	会社等の名称	住 所	資 本 金	事業の内容	議 決 権 等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY	カンボ ジア	40百万米 ドル	金 融 サ ービス	所有 間接100%	債務保証	債務保証	12,182	-	-

(2) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の内容	議 決 権 等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イ オ ン リテール株 式 会 社	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャ ン・ダイ ズ・ストア	なし	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益 (注)3	12,361	買 掛 金	10,208
							業務代行収益 (注)3	6,175	未 収 入 金	100,405
							事業承継(注)6 資産合計金額 負債合計金額	152,309 149,945	-	-

属 性	会社等の名称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の内容	議 決 権 等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモ ール株式会 社	千葉市 美浜区	42,389	ディベロッ パー 事業	所有 直接0.2%	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益 (注)3	5,031	買 掛 金	14,110
							業務代行収益 (注)3	2,125	未 収 入 金	699

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持つ会社	イオン九州 株式会社	福岡市 博多区	4,915	ゼネラル・ マーチャ ン・ダイ ズ・ストア	所有 直接0.9%	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益 (注)3	1,726	買 掛 金	13,515
							業務代行収益 (注)3	3,230	未 収 入 金	6,951

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持つ会社	株式会社 フ ジ	愛媛県 松山市	22,000	ゼネラル・ マーチャ ン・ダイ ズ・ストア	所有 直接0.2% 被所有 直接1.2%	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益 (注)3	1,486	買 掛 金	16,370
							業務代行収益 (注)3	4,132	未 収 入 金	10,266

- (注) 1. 取引条件は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。
2. 資金の精算は、加盟店精算にかかる立替払い及び国際ブランドに対する精算並びに融資代行にかかる資金の一時預りを行っているものであり、取引金額が多額であることから取引金額は記載しておりません。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件を勘案して合理的に決定しております。
4. 会社分割により、当社が重畳的債務引受を行っております。
5. 営業債権の買取価格は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
6. 事業承継についての詳細は、「個別注記表（企業結合に関する注記）」に記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,081円26銭
1株当たり当期純利益	25円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円60銭

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

(WAON/バリュイシュア事業の吸収分割による当社への承継)

1. 取引の概要

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 結合企業の名称 | 当社 |
| (2) 被結合企業の名称 | イオンリテール株式会社、株式会社イオン銀行 |
| (3) 対象となった事業の内容 | WAON/バリュイシュア事業 |
| (4) 企業結合日 | 2025年2月28日 |
| (5) 結合企業の法的形式 | イオンリテール株式会社及び株式会社イオン銀行を分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割 |
| (6) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (7) 取引の目的を含む取引の概要 | 本組織再編は、金融サービスにおける全体最適を追求した効率的な事業運営や戦略的投資を可能とするとともに、お客さまの利便性向上に最も効果的であるとの認識に至り実施するものであります。 |

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	21,256百万円
------	-----------

取得の対価（現金）

イオンリテール株式会社より事業承継した分	14,864百万円
----------------------	-----------

株式会社イオン銀行より事業承継した分	6,392百万円
--------------------	----------

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

イオンリテール株式会社より事業承継した分	9,842百万円
----------------------	----------

株式会社イオン銀行より事業承継した分	2,401百万円
--------------------	----------

合 計	12,243百万円
-----	-----------

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

イオンリテール株式会社より事業承継した分

流動資産	152,299百万円
固定資産	10百万円
資産合計	152,309百万円
流動負債	149,945百万円
負債合計	149,945百万円

株式会社イオン銀行より事業承継した分

流動資産	35,526百万円
資産合計	35,526百万円
流動負債	31,690百万円
固定負債	745百万円
負債合計	32,435百万円

5. 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

（重要な後発事象に関する注記）

（連結子会社の株式譲渡について）

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、連結子会社であるイオン・アリアンツ生命保険株式会社の発行済株式の大半を明治安田生命保険相互会社に譲渡（以下、本株式譲渡）することを決議し、本株式譲渡に係る株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「連結計算書類 連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に記載の通りであります。

（その他の注記）

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(会社法第 435 条第 2 項に基づく明細書)

事業年度	2024 年 3 月 1 日から
(第 44 期)	2025 年 2 月 28 日まで

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細
2. 引 当 金 の 明 細
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 の 明 細

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
イオンフィナンシャルサービス株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細
（単位：百万円）

区 分	資産の 種 類	期 首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累計額	期 末 取得原価
有 形 固 定 資 産	建 物	1,325	114	49	156	1,234	1,686	2,920
	車 両 運 搬 具	0	-	0	0	0	0	0
	工具、器具及び備品	8,074	1,370	63	2,732	6,648	30,925	37,574
	計	9,400	1,485	112	2,889	7,882	32,612	40,495
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	104,561	32,353	894	12,593	123,427	105,364	228,792
	電 話 加 入 権	0	-	-	-	0	-	0
	計	104,561	32,253	894	12,593	123,427	105,364	228,792
投 資 其 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	29,293	11,697	668	10,654	29,666	66,727	96,394

（注）当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	統合基盤	913 百万円
ソフトウェア	次期クレジットカードシステム	18,692 百万円
長期前払費用	カード発行費の資産計上	7,436 百万円

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	36,128	28,847	14,168	50,806
賞 与 引 当 金	1,162	467	-	1,630
役員業績報酬引当金	48	8	16	41
債務保証損失引当金	3,091	2,933	2,221	3,803
ポイント引当金(注)1	-	1,633	-	1,633
利息返還損失引当金	2,518	-	1,585	932
退職給付引当金(注)2	-	77	77	-

- (注) 1. ポイント引当金は、WAON バリュエシユア事業の吸収分割により当社が引き受けたものとなります。
2. 当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部の「投資その他の資産」の「その他」に当該前払年金費用を計上しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
広告宣伝費及び販売促進費	14,884	
貸倒損失	5,159	
貸倒引当金繰入額	21,796	
債務保証損失引当金繰入額	2,933	
役員報酬	213	
従業員給与及び賞与	22,273	
法定福利費	3,283	
福利厚生費	1,308	
賞与引当金繰入額	467	
役員業績報酬引当金繰入額	8	
退職給付費用	434	
採用費用	266	
寮・社宅費	854	
郵送料	3,086	
電話料	1,477	
租税公課	7,357	
信用調査費	193	
印刷費	636	
システム運用費	17,375	
カード発行費	8,000	
支払手数料	33,253	
賃借料	9,351	
備品消耗品費	1,140	
減価償却費	15,483	
旅費交通費	503	
事務用消耗品費	48	
損害保険料	145	
雑費	1,874	
計	173,812	